

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社歯愛メディカル
【英訳名】	C.I. MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 清人
【本店の所在の場所】	石川県白山市鹿島町一号9番地1
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐々木 浩幸
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市旭丘二丁目6番地
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐々木 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	6,100	6,778	25,806
経常利益 (百万円)	452	534	1,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	297	382	1,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	266	354	1,285
純資産額 (百万円)	8,539	9,779	9,557
総資産額 (百万円)	10,932	12,352	11,919
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.70	38.28	133.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	79.2	80.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、企業収益や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調で推移したものの、日本国内では人手不足の深刻化、海外経済では政治動向の不確実性や新興国における経済動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しております。

当社は、2016年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場へ上場（2017年12月17日上場廃止）、2017年12月18日東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場へ上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）の販売に注力しております。また、調剤薬局向けのジェネリック医薬品販売事業も販売拡大を行っております。その他の事業については、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ci電たる」等においても業績は順調に推移いたしました。

また、大手運送会社による配送料値上げによる影響が懸念されていましたが、当社グループは以前から各運送会社との間で友好的な関係を構築してきたことにより、一定の条件でお互いに歩み寄ることができております。

以上のような背景のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は67億78百万円（前期比11.1%増）、営業利益は5億21百万円（同18.4%増）、経常利益は5億34百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億82百万円（同28.9%増）となりました。

事業内容別の業績は次のとおりであります。

（通信販売事業）

通信販売事業につきましては、大型医療機器の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界向け販売の拡大を進めたことにより、通販事業売上高は64億93百万円（前期比11.4%増）、売上総利益は16億79百万円（同17.3%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等、業績は堅調に推移し、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ci電たる」等も順調に拡大したことから、その他事業の売上高は2億85百万円（前期比5.9%増）、売上総利益は1億60百万円（同0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加(4.9%増)し97億79百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億62百万円、未収入金が1億72百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少(0.9%減)し25億72百万円となりました。これは主として、投資有価証券が31百万円減少したこと等によるものであります。なお、前連結会計年度に無形固定資産その他に含まれておりましたソフトウェア仮勘定をソフトウェアに2億39百万円振り替えております。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加(10.5%増)し21億73百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が51百万円、未払金が1億79百万円、その他に含まれる未払消費税等が47百万円増加したこと及び未払法人税等が1億1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加(0.8%増)し3億98百万円となりました。これは預り保証金が3百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加(2.3%増)し97億79百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益3億82百万円及び剰余金の配当1億33百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発に使用した額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	第3ロジスティクスセンター (石川県白山市)	通信販売	ソフトウェア	239	2019年1月

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	第3ロジスティクス センター (石川県白山市)	通信販売	ソフトウェア	222	-	自己資金	2019年4月	2020年1月	-

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	10,000,000	-	10	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,700	99,987	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,987	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,394	1,799,549
受取手形及び売掛金	1,612,337	1,747,873
商品及び製品	4,741,138	4,646,212
原材料及び貯蔵品	13,601	10,405
前渡金	530,536	414,736
未収入金	945,572	1,118,312
その他	61,154	62,233
貸倒引当金	19,169	19,973
流動資産合計	9,322,565	9,779,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	643,857	635,357
機械装置及び運搬具(純額)	434,805	421,317
土地	511,038	511,038
その他(純額)	110,242	108,698
有形固定資産合計	1,699,943	1,676,412
無形固定資産		
ソフトウェア	103,125	332,185
その他	222,647	20,621
無形固定資産合計	325,772	352,806
投資その他の資産		
投資有価証券	310,455	278,733
繰延税金資産	208,969	221,281
その他	52,165	43,639
貸倒引当金	183	183
投資その他の資産合計	571,407	543,471
固定資産合計	2,597,123	2,572,690
資産合計	11,919,688	12,352,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,985	1,010,413
未払金	618,659	798,114
未払法人税等	231,662	130,143
賞与引当金	7,229	23,368
その他	150,134	211,858
流動負債合計	1,966,670	2,173,898
固定負債		
預り保証金	395,400	398,640
固定負債合計	395,400	398,640
負債合計	2,362,070	2,572,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	9,630,257	9,880,079
株主資本合計	9,640,257	9,890,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,638	110,578
その他の包括利益累計額合計	82,638	110,578
純資産合計	9,557,618	9,779,501
負債純資産合計	11,919,688	12,352,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,100,091	6,778,715
売上原価	4,509,222	4,939,346
売上総利益	1,590,869	1,839,368
販売費及び一般管理費	1,150,299	1,317,807
営業利益	440,569	521,560
営業外収益		
受取利息	7,488	8,082
補助金収入	4,976	3,370
その他	7,670	3,041
営業外収益合計	20,134	14,494
営業外費用		
為替差損	8,117	1,624
その他	40	0
営業外費用合計	8,158	1,624
経常利益	452,545	534,429
税金等調整前四半期純利益	452,545	534,429
法人税、住民税及び事業税	138,277	149,358
法人税等調整額	17,224	2,248
法人税等合計	155,502	151,607
四半期純利益	297,043	382,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,043	382,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	297,043	382,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,288	27,939
その他の包括利益合計	30,288	27,939
四半期包括利益	266,755	354,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,755	354,882

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
減価償却費	47,877千円	62,352千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,000	15.30	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,000	13.30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円70銭	38円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	297,043	382,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	297,043	382,822
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	10,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社歯愛メディカル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。